

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(百万円)	27,070	35,702	36,671
経常利益	(百万円)	313	1,941	533
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	726	1,642	356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	144	1,723	627
純資産額	(百万円)	17,852	19,551	18,280
総資産額	(百万円)	26,762	33,350	26,654
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	54.20	126.52	26.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.8	58.4	67.6

回次		第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.11	56.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第38期及び第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第38期期末より、表示方法の変更を行ったため、第38期第3四半期連結累計期間については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。この表示方法の変更により、総資産額と自己資本比率を変更しております。なお、変更前の総資産額は25,995百万円、自己資本比率は67.7%であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の政策効果により円安・株高基調が続く、企業収益の改善と消費に回復傾向が見られました。また、年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要も生じました。

当社グループに係るデジタル家電市場では、スマートフォンやタブレット端末関連分野が引き続き好調に推移しました。また、企業収益の改善にとともにIT投資が復調に転じる中、Windows XPのサポート終了による更新需要と消費税率引き上げ前の駆け込み需要が重なり、パソコン関連市場は活況を呈しました。

このような状況の下、当社グループは、経営体質の変革を目指して、設立以来38年に亘り使用してきたコーポレートロゴをリニューアルし、新生アイ・オー・データ機器として収益力の強化と成長基盤の確立に注力してまいりました。市場の変化に機敏に対応すべく、個々の商品力に磨きをかけるとともに、取扱商品の拡充と販路拡大に積極的に取り組みました。また、年度末にピークを迎えるパソコン環境の更新需要の取り込みを狙い、供給体制と営業活動の充実に努めました。そして取引毎の適正利益確保を徹底する利益重視の経営を推し進めました。こうした取り組みが奏功し、売上高は前年同期を上回りました。また、利益につきましても、原材料・商品ともに概ね安定した市況の下、増収にともなう売上総利益の増加により、前年同期を大幅に上回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は357億2百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は18億71百万円（前年同期比380.5%増）、経常利益は19億41百万円（前年同期比519.8%増）、四半期純利益は16億42百万円（前年同期は7億26百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[メモリ部門]

メモリ部門の売上高は26億85百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

メモリモジュールは、パソコンの更新需要にともなう販売台数の増加とDRAM価格に連動した販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、お手頃価格の普及帯商品の売れ行きが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

[ストレージ部門]

主力のハードディスクは、当連結会計年度前半は伸び悩みましたが、年末商戦を境にTV録画やパソコンのバックアップ需要は持ち直し、売上高は110億59百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

[液晶部門]

主に企業や官公庁、教育機関等でのパソコン環境の更新需要の盛り上がり連動し、液晶ディスプレイの需要が急増する中、ラインナップと供給体制を整え積極的に案件獲得とシェア拡大に努めた結果、当部門の売上高は前年同期を大きく上回る87億62百万円（前年同期比121.3%増）となりました。

[周辺機器部門]

スマートフォンやタブレットの普及、企業のIT投資の復調等を背景に、主に無線LANやNAS等のネットワーク分野が伸長し、周辺機器部門の売上高は64億42百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

無線LAN関連商品では、最新の超高速規格「11ac」モデルへの買い替え促進や新規ユーザー層の獲得を狙い、環境移行や初期設定時の煩わしさを解消するツールを整備し拡販に努めました。また、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできるネットワークカメラ「Qwatchシリーズ」について、操作性と機能を磨き、ラインナップを強化しました。NASについては、法人向けモデルを中心に格段の信頼性向上を図るとともに、大容量モデルの展開やクラウドストレージサービス各社との連携強化を積極的に進めました。

マルチメディアおよびデジタル家電関連分野については、各種デバイスに対応した地デジチューナーの他、思い出を記録したVHSや8mmビデオテープを手軽にデジタル化できるビデオキャプチャーの販売が底堅く推移しました。

[特注部門]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注品の販売を主とする当部門では、前連結会計年度末に一部の大口案件が終了した影響から、売上高は18億75百万円（前年同期比33.5%減）となりました

[その他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売が好調に推移し、売上高は48億77百万円（前年同期比72.1%増）となりました。サムスン電子製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）の販売が伸長した他、Verbatim®（バーベイタム）ブランドの光ディスクメディアの販売が堅調に推移しました。また、当連結会計年度より新たにサムスン電子のスマートフォン「GALAXYシリーズ」のモバイルバッテリーやウェアラブル端末『GALAXY Gear』等の関連商品の取扱いを開始しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億56百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,039,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,783,700	127,837	
単元未満株式	普通株式 16,449		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		127,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	2,039,200		2,039,200	13.74
計		2,039,200		2,039,200	13.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794	5,412
受取手形及び売掛金	7,890	11,511
商品及び製品	5,018	6,727
原材料及び貯蔵品	1,526	2,216
その他	1,633	1,838
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	20,851	27,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	942	895
有形固定資産合計	3,823	3,776
無形固定資産	134	144
投資その他の資産	1,846	1,736
固定資産合計	5,803	5,657
資産合計	26,654	33,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,791	6,690
短期借入金	-	4,000
未払法人税等	132	229
ポイント引当金	20	8
賞与引当金	-	269
その他	1,857	1,998
流動負債合計	7,801	13,195
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	324	343
製品保証引当金	98	110
その他	38	38
固定負債合計	572	603
負債合計	8,373	13,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,771	12,413
自己株式	1,000	1,222
株主資本合計	17,587	19,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	99
繰延ヘッジ損益	521	467
為替換算調整勘定	136	89
その他の包括利益累計額合計	432	477
少数株主持分	261	67
純資産合計	18,280	19,551
負債純資産合計	26,654	33,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	27,070	35,702
売上原価	22,451	29,265
売上総利益	4,619	6,436
販売費及び一般管理費	4,230	4,565
営業利益	389	1,871
営業外収益		
受取利息	8	9
仕入割引	56	75
持分法による投資利益	19	53
助成金収入	47	-
その他	39	107
営業外収益合計	171	245
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	149	76
売上割引	67	89
その他	29	4
営業外費用合計	247	174
経常利益	313	1,941
特別損失		
投資有価証券評価損	11	-
会員権評価損	2	0
事業構造改善費用	391	-
特別損失合計	405	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	92	1,941
法人税、住民税及び事業税	97	257
法人税等調整額	497	15
法人税等合計	595	272
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	687	1,668
少数株主利益	38	26
四半期純利益又は四半期純損失()	726	1,642

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	687	1,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	51
繰延ヘッジ損益	503	54
為替換算調整勘定	233	49
持分法適用会社に対する持分相当額	20	8
その他の包括利益合計	831	54
四半期包括利益	144	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	1,686
少数株主に係る四半期包括利益	53	37

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	165百万円	150百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称 艾歐資訊横山(香港)有限公司
事業の内容 パソコン周辺機器の製造・販売

(2) 企業結合日 平成26年1月28日(みなし取得日:平成26年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称 変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値および経営効率の更なる向上を図るため、艾歐資訊横山(香港)有限公司の株式を追加取得致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	225百万円
取得原価		225百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	54円20銭	126円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	726	1,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	726	1,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,399	12,979

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。